

【論文】

災害に関する女性センターの情報機能についての一考察 —兵庫県立女性センター・イーブンの長期的な取組を事例として—

堀 久美 (岩手大学男女共同参画推進室)

はじめに

2011年に起きた東日本大震災では、女性センターや男女共同参画センター等の関連施設(以下、女性センターと略す)が、女性支援をはじめとする災害対応に取り組み、役割を果たしたが、災害時の活動が女性センターの役割の一つとして位置づけられていなかった故の課題も指摘された(日本女性学習財団2012:25)。2016年の熊本地震では、早い段階で熊本県や熊本市が設置する女性センターが避難所を巡回して、ジェンダー視点からのチェックやアドバイス等に取り組んだ(内閣府男女共同参画局2016:16、17)。災害時の活動がセンターの役割として明確に位置づけられたわけではなかったが、災害応急期の被災女性への支援の必要性やそれを女性センターが担うことへの理解が広がった状況が伺える。

一方、震災の経験を今後を活かしたいと、記録を残す活動に取り組む女性たちがいる(堀2015、堀2016、木下・堀2016)。女性たちの残した記録を伝え、活用するには、長期的な取組が必要だ。女性たちの活動支援も女性センターの役割の一つであることを踏まえると、災害に関して、女性センターには、応急期の被災者支援に留まらない長期的な取組が期待される。とくに、女性センターがもつ情報機能を有効に活用することで、震災の経験を活かすための取組や女性たちの活動への支援ができるのではないだろうか。

災害時に被災者支援を担う施設として女性センターが注目された嚆矢は、阪神淡路大震災後の兵庫県立女性センター・イーブン(2002年より、男女共同参画センター。以下、イーブンと略す)だが、イーブンについても、発災直後から1年程度の対応に焦点が当たっており、その後の取組についての報告は少ない。本稿は、女性センターの災害に関する長期的な役割という観点から、イーブンの情報機能に焦点を当て、その取組成果を検証し、災害に関して女性センターに求められる情報機能についての手掛かりを得ることを目的とする。

本稿の構成は以下のとおりである。第1章で、既存の報告や調査結果から、災害に関する女性センターの役割を確認し、第2章でイーブンの情報担当者を対象に実施した独自調査の概要を示す。その独自調査の結果を用いて、第3章では発災直後から1~2年の取組について、第4章ではそれ以降の長期的な取組について検証する。

1. 先行調査や研究からみる災害に関する女性センターの役割

阪神淡路大震災において、発災直後から被災者支援に力を発揮したのが、兵庫県立女性センター・イーブンだ。当時所長を務めていた清原桂子は、イーブンが震災後1週間目から相談等の事業を再開したこと、女性たちの抱える課題に対応してセミナーやワークショップを開催したこと、就業を希望する女性の急増を踏まえて再就職や仕事づくりをテーマとするハンドブック等の刊行やセミナー開催に取り組んだことを報告する。そして、このような取組ができた要因として、センターが震災前から、①さまざまな領域、行政セクションにかかわる情報の基礎ストックと情報メンテナンスのノウハウをもっていたこと、②相談・情報

図書室を常設し、相談と情報を一体的に動かしてきたこと、③登録グループや「男女共同参画アドバイザー養成講座」修了生¹等が迅速かつ強力なネットワークを立ち上げていたことをあげる（清原 1996 : 94-99）。

東日本大震災後には、各地のセンターが震災に対応するための取組を行い、その役割を明らかにするための調査も実施された。「災害時における男女共同参画センターの役割調査」は、内閣府男女共同参画局、全国女性会館協議会、横浜市男女共同参画推進協会が、2011年7～8月に実施した。インタビューは被災地のセンター11か所と被災地以外2か所の計13か所で行われ、アンケートは全国女性会館協議会の会員館88か所が回答した。その結果、センターの果たした役割は①センター利用者の安全確保と避難誘導、②センター閉館中の多様な支援、③顕在化しにくい女性のニーズに応える支援、④女性に配慮した避難所の運営、⑤女性の視点での相談事業、⑥蓄積したネットワークを活かした情報提供事業、⑦女性の就業支援事業や心のケア事業、⑧センターという“場”を活用しての支援、⑨復興・防災計画への参画、としてまとめられている（横浜市男女共同参画推進協会他 2012 : 107-116）。

この調査で、被災地以外でインタビューの対象となったセンターの1つがイーブンだ²。イーブンでは、東日本大震災のニュース映像によるフラッシュバックが起き、阪神淡路大震災の時の恐怖や不安感を訴える相談への対応の他、阪神淡路大震災を経験したセンターとして、16年前の資料を整理し、東北地方の行政やセンター等に送り、さらにセンターの情報図書室で震災関連情報を改めて閲覧できるように整理し提供したという。震災を経験したセンターによる「ネットワークを活かした情報提供」の例と言えるが、東日本大震災に関わる取組として紹介されるに留まっており、その意義は十分に検証されていない。

「被災地支援者のエンパワーメントに関する調査研究」は、日本女性学習財団が、2011年6月～2012年1月に、全国6か所の被災者支援に携わった女性センターのスタッフ及びボランティア計18名を対象に実施したインタビュー調査だ。分析結果は、①センターが声を上げにくい女性の声を聴き取ることを重視した支援をしたこと、②センターという場が活用できたこと、③被災者と支援者・被災者同士をつなげる役割を果たしたことを明らかにする。また、①支援者の心身の負担が重いこと、②現場の支援者と研究者や外部からの支援者とのギャップがあり、研究や支援の枠組みを押し付けたこと、③支援活動が女性センターの業務として位置づけられておらず、コンセンサスが得にくいことを課題としてあげる（日本女性学習財団 2012 : 25）。

「女性関連施設の災害関連事業に関する調査」は、国立女性教育会館が、女性センター等を対象に実施したアンケート調査だ³。調査結果は、全国のセンターのうち約8割で、災害・防災等に関する講座等の開催（54.8%、複数回答以下同じ）、募金（38.6%）、関連資料等の作成・情報発信（31.4%）、被災者・避難者への支援（22.4%）等の取組がなされたこと、中でも、災害・防災等に関する講座等は近畿以北の広い地域で高い比率を示し、募金は被災地・関東以外で平均を上回ることを明らかにする（国立女性教育会館 2013 : 11-30）。

災害時のセンターの重要性については、2015年3月に開催された第三回国連防災世界会議における「女性と防災」フォーラムテーマ館主催シンポジウム「あるってだいじ～災害時の男女共同参画センターの役割とは～」(NPO法人全国女性会館協議会主催)でも再認識された。また、発災から7年間のセンター職員の体験を綴る『よりよく生き延びる—3・11と男女共同参画センター』(公益財団法人せんだい男女共同参画財団 2017)をはじめ、震災支援における女性センターの取組状況について、センターや担当者による報告や情報発信が行われている⁴。

これらの調査結果やセンター職員による報告は、女性センターという場が活用され、顕在化しにくい女性のニーズに応える支援や女性の視点での相談、ネットワークを活かした情報提供等が行われたこと、被災地以外の地域でも、防災の観点からの取組等が行われたことを明らかにするが、長期的な取組が調査や報告の対象となっている例は少なく、実態を知ることが難しい。

ところで、多くの女性センターは、学習、相談、情報等の機能を持ち、これらの機能を活かして、女性の抱える問題の解決や女性人材の育成、女性たちの活動支援を行っている。先述の報告や調査では、災害時対応にこれらの機能が活かされたことが検証されている。個別の機能に焦点を当てた論稿としては、たとえば、千葉・村田は、福島県男女共生センターの実践の中から「ラウンドテーブル」という学びあいの方法やその学びあいの記録化に焦点を当てて論じ、センター職員の実践の記録化と共有、及びそれを支える条件の充実や、職員の力量形成に寄与する研修システムの構築を提案する（千葉・村田 2015 : 93）。丹羽は、災害時女性相談の実際を見渡し、「阪神淡路大震災から東日本大震災までの厳しい経験を通じて、災害時女性相談は多くの女性の回復と復興を支え、実績を残してきた」と述べ、これを災害復興施策としてシステムとすることを提案する（丹羽 2016 : 100）。これらの論稿では、自身が身近に見た支援活動の実践を踏まえ、学習や相談という機能が検証されている。一方、辻は、大災害からの回復力を考えるに当たり、女性センターが持つ強みの第一として情報をあげ（辻 2016 : 181）、イーブンや東日本大震災後の被災地のセンターの取組を紹介する。ここでは、センターの情報機能が評価されるが、その役割が具体的に検証されているわけではなく、また長期的な役割については触れられていない。

ここまで、先行調査や研究から、災害に関わる女性センターの役割を検討してきた。女性センターが災害支援や防災に役割を果たしたことは明らかにされているが、長期的な取組の実態やその意義について知るには限界があった。また、学習、相談機能についての検証はされているが、情報機能についての具体的な検証は乏しく、女性センターの情報機能を活かした取組のあり方を検討するには限界があった。

2. イーブン情報担当者への独自調査について

災害に関わる女性センターの情報機能の役割を長期的な取組から明らかにするため、兵庫県立女性センター・イーブンに焦点を当て、情報担当者への聞き取り等の独自調査を行った。この調査は、被災地のセンターのインタビュー調査⁵の一環として、2017年9月に研究分担者とイーブンを訪れ、企画啓発課長と情報アドバイザーに対し、阪神淡路大震災から、東日本大震災や熊本地震までの災害に関する取組概要について聞き取ったことに始まる。

イーブンは、兵庫県立女性センターとして1992年に開設され、2002年に男女共同参画センターと名称を変更した。男女共同参画センターとなってからも開設当時の愛称イーブンは変わっていない。センターの事業は①「男女共同参画アドバイザー養成塾」等による人材育成、②活動支援、③ネットワークの推進、④チャレンジ支援、⑤女性活躍の推進、⑥相談、⑦情報、⑧普及啓発であり、県職員9名、非常勤嘱託員等13名が職務を分掌している。情報担当者は「情報アドバイザー」と呼ばれ、図書室運営、市町村等への講師紹介等の情報提供等の情報関連業務を中心に、講座の企画・運営等にも携わっている（専任スタッフ2名）。

震災関連の取組については、インタビューで提供された資料によると、阪神淡路大震災直後から、①相談業務、②情報提供（「阪神淡路大震災緊急情報ファイル」を作成し、各避難

所に1月25日から7月11日まで提供)、③新聞連載「心の悩み相談室」、④男女共生のまちづくり提言、⑤女性の就業支援を行っている。提言や就業支援を含め、災害に関して女性センターに求められる役割の多くが、この時、既に実施されたことがわかる。東日本大震災以降の取組では、震災復興と男女共同参画をテーマとするフォーラムや親子を対象とする防災・減災のハンドブック⁶やプログラム集の発行、セミナー等の開催、オープン震災ライブラリーの開設、東北の被災女性たちの手作り小物やグループ活動を紹介する巡回展「兵庫と東北つながり展」等がある。東日本大震災後のフォーラム等のテーマに、男女共同参画と防災・復興を取り上げることは、各地のセンターで見られたが(国立女性教育会館2013:12)、ライブラリーの開設や被災地の女性支援を巡回展とする程の取組が実施されたのは、震災を経験したセンターゆえのことではないかと推察された。またインタビュー調査では、新聞連載「心の悩み相談室」の内容をとりまとめた情報提供を、東日本大震災時だけでなく、熊本地震の際にも行ったことが述べられた⁷。

しかし、このように多岐にわたる取組の実態やそれを可能にした要因、またそれらの取組に対する直接の担当者の考えを知るには限界があったため、改めて歴代の情報担当者を対象とする調査を計画した。インタビュー調査は、A、B、C、Dさんの4名に実施した。Bさんのインタビューには研究分担者も同席した。また、CさんとDさんは筆者を含めた3名でインタビューを行った。調査時期は、Aさんは2018年2月、B、C、Dさんは2017年11月である。Bさんには2018年2月に電話での追加インタビューも行った。インタビュー内容は、在職当時の震災に関わる取組状況とそれに対する考えについてで、インタビュー時間は、いずれも2時間程度であった。インタビューでは、記憶を基に、個人的な思いを含めて話を聞いた。また、インタビュー調査以外に、1999年～2009年までに在職した情報担当者のうち、連絡先を把握できた5名に、在職時やそれ以外での震災支援に関わる取組状況とそれに対する考えについて尋ね、4名から回答を得た。調査は、2017年12月に趣旨や質問票等をメールや郵便で送付した後、2018年1月に電話やメールで回答を得る方法とした(担当者の在職期間や詳細な調査の方法等については、表1を参照)。

<表1 調査協力者の在任期間と調査方法等一覧>

| | 在任期間 | 調査時期 | 調査方法 |
|---|-----------------|--------------------------|----------------------|
| A | 1992.10～1994.03 | 2018.02.11 | インタビュー |
| B | 1994.04～1999.03 | 2017.11.26 2018.02.21 | ／ インタビュー／電話での聞き取り |
| E | 1999.04～2004.03 | 2018.01.21 | 質問票等メール→メール返信 |
| F | 2000.04～2003.03 | 2018.01.23 | 質問票等メール→メール返信 |
| G | 2003.04～2008.03 | 2018.01.24 | 質問票等メール→電話で聞き取り |
| H | 2004.04～2009.03 | 2018.01.12 | 質問票等郵送→電話で聞き取り |
| C | 2010.04～2015.03 | 2017.11.24 | インタビュー |
| D | 2011.09～2015.12 | 同上 | インタビュー |

3. 阪神淡路大震災後の取組について

阪神淡路大震災の直後に、オープンが担った情報機能として特筆されるのは、発災から1週間後から作成された「阪神淡路大震災緊急情報ファイル」だ。これは、行政やラジオ・新聞、ボランティアが発信する相談窓口等の情報を日々更新しつつ、医療、福祉、労働、住宅、融資等の項目整理し、編集・加工したファイルで、相談業務をバックアップする形で、情報

アドバイザーが作成し、各避難所等にも提供された。清原が「さまざまな領域、行政セクションにかかわる情報の基礎ストックと情報メンテナンスのノウハウをもっていた」（清原 1996：97）と誇るセンターの力が発揮された取組だが、具体的にはどんな取組が行われていたのだろうか。この点を尋ねると、Aさんは、女性たちには、「気づくための、気づきの情報と、それと気づいた時に、こんど行動する時に必要な情報と両方がいる」「窓口情報は行動の情報になる」と述べ、それを踏まえ①「いつも動いている情報を、絶えず収集して」「ちゃんと提供できるように整理するシステム」と、②「どういう相談が多いか、それならば、こういう情報を集めておいたほうがいいね」という「情報と相談が一体」の体制ができていたと説明した。そして、震災の時にはすでに担当者は代わっていたが、それらの蓄積により、相談からのニーズ把握→ニーズに基づく情報ファイル作成→相談対応と避難所への提供という動きが、同時並行でできたのだろうと推察し、混乱期にセンターを訪れた際に見た様子を「片方で相談を聞きながら、その後ろで情報を集める」と表現した。発災時に必要とされたのは、日々の生活情報であり、それらの全てがセンターに蓄積されていたわけではない。しかし「動いている情報」から必要とされる情報を収集し、整理したうえで提供・発信してきた経験が「緊急情報ファイル」の作成・提供に活かされた状況が伺える。

イーブンは、この時、県災害対策本部の情報担当として位置づけられ、民間情報も含め、生活のあらゆる場面に関わる情報提供を行ったこと（清原 1996：97-98）で評価を得たのだが、センター職員は電話相談の対応とファイル作りに忙殺されたという。確かに、生活を行ううえでの緊急情報を必要としたのは女性が多かったかもしれないが、災害時に女性センターに期待される取組は多岐にわたる。望ましいのは、このような情報収集・提供のシステムを他の施設でも取り入れ、女性センターについてはその専門性をさらに発揮できるよう、災害時の役割分担体制を整備しておくことではないだろうか。

ところで、被災地の女性団体からの報告や被災した女性自身による体験記録や調査による災害・復興時の課題についての報告が増えたのは阪神淡路大震災からと言われている（新井 2012：6、東日本大震災女性支援ネットワーク 2012：7、9）。実際はそれ以前の記録も残っているのだが（堀 2015）、阪神淡路大震災では、記録集の数も増え、その発信力も強まった。このような記録活動が可能になった要因の一つとして、Bさんは男女共同参画アドバイザー養成講座をあげる。講座は一年間で前半は講義学習、後半は地域別関心分野別のグループに分かれ、地域の課題に関する調査研究を行い文章にまとめる。「（講座は）読み、書き、話すの基本、パフォーマンスを含めて発表するってということまで力をつけるというのが目標」で、「文章の書き方とか、（文集には）必ず奥付はいる、というような冊子の作りかたの体裁」も習得したからだ。また、震災の年の講座⁸では、Bさん自身が「震災とメディア」をテーマに講座を実施し、「震災時には、女性は生活の不便さや涙を誘うような話題で登場し、男性は復興に頑張って取り組む話題で登場するというステレオタイプがあった。こういう話をしたと思う⁹」と記憶をたどる。女性たちの震災経験の記録では、マスメディアが描く被災者の様子に違和感をもったことが記される例がある（ウィメンズネット・こうべ 1996：231、鈴木 2005：16 他）。Bさんの講座は、違和感の正体を理解し、ステレオタイプに収まらない自らの経験を記録する動機になったのではないだろうか。

イーブンでは、女性たちの活動の力が復興に向けて発揮されるよう、「財団法人阪神・淡路大震災復興基金」を活用して「元気アップ自立活動支援事業」（1995～97年度）を立ち上げ¹⁰、初年度は70グループの震災や復興に関わる学習会・講演会・記録集発行等の活動を助成した（兵庫県立女性センター1996：1-3）。ここには、女性の震災経験の発信として注目

された『女たちが語る阪神・淡路大震災』（ウィメンズネット・こうべ 1996 年）や「震災後の労働と生活のジェンダー・バイアス調査」等も含まれており、講座修了生が団体を作って記録集を発行した事例もある。

また、女性たちの情報活動が活発化したもう一つの要因として、Bさんは、時代背景をあげる。1995 年は、①国連世界女性会議が北京で開催され、日本の女性たちが世界に、震災経験を含めた情報発信を行ったり、②Windows95 が発売され、手書き・ワープロからパソコンソフトでの文章作成やインターネットを活用した情報発信が広がっていった年であった。

また、Bさんは、震災後 3～4 か月で募集した「仕事づくりセミナー」（実施は 6 月 17 日～）への応募が殺到し、その年度のうちに第 2 期を実施したことが印象に残っていると言う。震災によりパートや正規職であっても仕事を失った女性が多く、また起業への関心が高かった時期であったことが盛況の理由だが、「社会が求めている企画」をこのタイミングで実施できたのは、県庁内とのネットワークをもち行動力の高かった清原桂子が所長であったからと考えている。清原の存在意義はこのセミナーに留まらない。調査協力者の多くが、「イーブンの取組を語るうえで、清原さんを忘れてはならない」、「1995 年当時にセンターの所長として清原さんというキーパーソンがいたからこそ（震災後の取組ができた）」等と言及した¹¹。

以上のことから、阪神淡路大震災の頃のイーブンの情報発信や女性たちの記録活動支援等の取組を可能にした要因として、①発災前からの情報収集・整理・提供のシステム、②記録活動に取り組む力をもった女性たちの存在、③能力の高い所長の存在、④さらに世界的な情報発信の機会や技術的な進歩という時代が効果的に作用したことがあげられる。

4. 東日本大震災後の取組について

日本において、ジェンダー視点からの防災政策が動き始めるのは 21 世紀に入ってからである。2002 年には、内閣府男女共同参画局影響調査事例研究ワーキングチームに対し、阪神淡路大震災後に被災女性の支援活動を行ったウィメンズネット・こうべの正井礼子や「震災後の労働と生活のジェンダー・バイアス調査」により研究を行った神戸大学の朴木佳緒留が、災害時の課題と具体的な施策の必要性について報告を行った。しかし、イーブンでは、当時の情報担当者の H さんが、「国から震災後の失業状況の男女別データがないかとの問い合わせを受けたような気がする」という程度で、この当時に積極的に提言等に取り組んだ形跡はない。もちろん、震災 10 周年には、センターが発行するニュースレターで特集号を発行したり（G さん）、震災関連図書を別置して展示したり（H さん）はあったが¹²、震災に関する取組が大きな印象ともっていただけとは言えない。この間の担当者の記憶に残っていたのは、男女共同参画に関する条例や計画の策定、あるいはチャレンジ支援といったその時々で重点となる取組であり、東日本大震災発災までは、通常業務の中で、「災害」が取組課題として意識されていたとは言い難かった。

それが大きく変わったのが、東日本大震災である。「災害時における男女共同参画センターの役割調査」で言及された情報図書室での震災関連情報の整理は、その後資料を拡充し、2012 年「イーブン震災ライブラリー」として公開される。ライブラリーは、図書、行政資料、雑誌、映像資料等、約 800 点を所蔵し、「元氣アップ自立活動支援事業」を活用して作成された記録集や関連資料も含む。さらに先述の避難所へ届けた情報ファイルや、「こころのケア」に関する新聞連載も展示されている。ライブラリーに、情報ファイルや当時の新聞

の関連記事、イーブンを拠点とする女性たちの活動の記録等が含まれるのは、阪神淡路大震災時に、センターがそれらの取組をきちんと実施し、資料を保存したからである。所蔵資料は、50種類のキーワードにより組織化され、震災データベースとなった。キーワードは、CさんとDさんが「どんな人がどんな用途で使うか」「色々なパターンを想定して」、探しやすいようにと独自に作成し、目次レベルで目を通して付与した。データは毎年更新され、Webサイト¹³に掲載されており、利便性が高い。ライブラリーは、相談等で来館した人や研究者の他、東日本大震災等の被災地からの視察者にも活用された。Dさんは、印象に残る事例として、東日本大震災の避難者が多い山形県で、避難親子を受け入れる活動に携わる支援者が、「避難してる方も、避難者を支援するボランティアのほうも、ちょっと疲れてきて風化しはじめ」、「これからどう変わっていくのかわからないのが、ちょっとみんながわからない」状況で視察に訪れ、「イーブンが作成した資料で、6か月後、1年後、2年後の相談内容の変化をお見せしたときに、『これはとても参考になる。これから何が起こるのかわかります』」と言ったことをあげる。このエピソードは、災害支援については応急期を過ぎてからの情報が少ないなか、長期的に収集され、キーワードによって組織化された資料が支援に携わる人々にとって有意義であり¹⁴、ライブラリーの整備が震災の経験を活かすために有効であることを示す。

収集においては、神戸大学や人と防災未来センター等の同様の取組との違いとして、センターの趣旨を踏まえた資料、とくに女性グループが作成・発行した、「タイミングを逃したら収集できない」記録集等へのきめ細かな目配りが意識されている。所長を含め職員が、報告会等で見つけた冊子を「自腹を切って」購入したりもしていると言う。筆者が知る岩手県内の女性グループの冊子も所蔵されていたので、それをグループに伝えたところ、改めて自分たちの活動の意義を実感し、活動継続への意欲が高まったとのことであった。このエピソードは、ライブラリーが資料の収集・組織化・提供という意義をもつだけでなく、活動グループへの支援という成果もあげて示している。

情報担当者は、「兵庫と東北つながり展」にも取り組んだ。展示品は、ネットワークを活かして入手した東北の被災女性による手作り品約60点と、中高年被災女性の声や彼女たちを支援する女性たちの活動を紹介するパネル約40枚だ。2013年2～3月にイーブんで開催したところ好評を得、その後は、展示品はもとより備品やチラシフォーマット等、展示会開催に必要な品一式をパッケージにして県内の女性センター等に貸し出した

深く考えなくても、神戸とか兵庫県に住んでたら、ああ、あんな思いを東北の人がしたんやって思うのは、たぶん、みんな思ってると思いますよ。〈中略〉しんどい思いをした人は、あんまり深く考えずに、その辺はつながってるというか、頑張って、私たちの気持ち伝えたいって（Cさん）。

（支援するのは）当たり前やみみたいな気持ちは、やっぱり他の地域とは少し異なってるのかもしれない。あの、心情でわかるみたいところはあるかもしれない（Dさん）。

お母さんとかも大変なんですけど、そこはわりと支援いきやすいし、声もあげやすい。でも、中高年の女性はなかなか・・・、仕事もやめたりしなくちゃいけないかもしれないし、次になにかっていうのもなかなか見いだせなかったり、なにかすごくしんどい中で暮らしているんじゃないか。もちろん、阪神の時に、そういうのだったというのを色々見聞きしましたし、で、そこにスポットライトを当てただけでも、何か力になれるんじゃないか（Cさん）。

巡回展は2年間で、県内18か所、県外4か所で開催され、のべ約2万人が来場した。震災を経験した女性たちの思いを「展示会」という形にするものであったからこそ、巡回展の県内での受け入れが進んだのだろう。アドバイザー養成講座修了生が立ち上げた女性グループとの連携も行われた。中高年女性に焦点を当てた理由にも、被災地ならではの経験があったことが伺える。Cさんは、巡回展は「東北の女性たちには兵庫県でこんな展示をしてくれていると喜んでいただけ」、県内の市町村のセンターにとっては少ない経費でそれほど手間をかけずに新しい展示企画ができ、イーブンにとってはセンターの存在もアピールできる取組となったと言う。震災から時が経ち「少し風化がはじまった」なかでのこの取組は、被災地の女性たちに力を与え、兵庫県の女性との新たなネットワーク構築のきっかけともなった。

さらに、Cさんは、『兵庫と東北 つながってんねん』という絵本を制作した。絵本は、阪神・淡路大震災で被災した「おばちゃん」を主人公に、あのとときの経験、20年たった今の気持ち、そして東北の人たちに伝えたいこと等を描く。この絵本は、Cさんがプライベートで制作したが、巡回展で展示したところ「欲しい」、「売っていないのか」という声があったことから、センターが2015年3月に、1000部を発行し、公共機関や女性団体、ボランティアグループ等の希望者に無料配布した。

（兵庫の人は）わりと皆さん東北に行かれてたんですね。その時に持っていかれて読み聞かせして置いてくるという活動をされて、なかなか、その、言葉で頑張ってくださいとか、なんとかって言うのは、やっぱり言えないけど、なんとなく絵本で読むと気持ちとして伝わる気がするということで、あの、行かれる方には、ご希望の方にはお渡しして（Cさん）。

絵本は、読み聞かせをする側から求められただけでなく、被災者の側からも、ボランティアに対し「こういう気持ちで行ってね、って東北の方がお渡ししたっていう話も聞いている」と、望ましい「つながり方」を示すものと受け入れられた。巡回展やそこでの展示品のパッケージ化は、東日本大震災の被災女性を支援するための情報発信になると同時に、兵庫県内で支援活動に取り組む／取り組みたいと考える女性の活動や思いを情報面から支援する取組となった。

以上のことから、東日本大震災後のイーブンの取組を可能にした要因として、①阪神淡路大震災発災時にセンターの機能を活かした対応を行い、その資料を収集・保存してきたこと、②東日本大震災後にも関連資料の収集や活動状況の把握が行われたこと、③①や②の資料を組織化やパッケージ化して提供・発信できる情報担当者とそれを支える職員がいたこと、④震災経験をもつ地域の女性や担当者の存在と、それらが連携できる体制があったことがあげられる。

5. おわりに

イーブンの情報機能の基礎を築いたAさんは、女性情報とは「女性たちが元気になれる、自分に自信が持てて、自分の人生が作っていける、で、なんか、いろんな困難があるんだけど、それを乗り越えられる力になる」情報であり、「行動したら情報が発信される、発信された情報を集めて、また戻していくって、こうやって循環していくのが女性情報の活動だ」と述べる。災害に関しても、女性たちは情報によって震災の経験を乗り越えようとし、その経験を記録に残した。「元気アップ自立活動支援事業」によって女

性たちが作成した記録集を震災ライブラリーが収集し、別の女性がそれを活用するという情報と活動の循環が生じている。

女性センターの災害に関する役割をイーブンの情報機能に焦点を当て検証した本稿は、女性センターの情報機能を活かした収集・組織化・提供や発信といった取組が、災害時に力を発揮すること、さらに長期的には、震災の経験を活かすための取組や女性たちの情報活動への支援、及び支援活動への情報面からの支援に成果をあげてを明らかにした。センターによる災害時の資料の収集・保存とそれらの組織化が、次に震災が起きた時に必要な情報、たとえば、災害後の時間の経過に伴う状況や人びとの変化についての有効な情報となることもわかった。また、被災地についての継続的な情報発信という取組自体が風化を抑止し、被災者支援となることや、女性センターで情報を得た女性たちの活動成果が資料として収集され、センターからの情報として発信されるという活動と情報の循環が生じることもわかった。

災害時の女性センターの位置づけが明確でない現状では、ここで紹介した取組のなかには、条件が揃ったイーブンだからこそできたものもあるだろう。また SNS 等、情報に関わる環境は整備されつつ変化しており、イーブンの取組が現在も最適ということでもないだろう。それでも、女性センターの情報機能を活かすことで、震災の経験の活用や、女性及び女性の活動への支援ができるとの結果を踏まえると、他のセンターにおいても情報収集・組織化・提供や発信といった情報機能をもつこと、そしてそれらの機能を災害に関しても発揮することが期待される。

東日本大震災の経験を踏まえ、2015年、全国女性会館協議会の中に大規模災害時男女共同参画センター相互支援システムが立ち上った。このシステムは、被災地のセンターの自己決定を尊重し、各地のセンターがつながることによってよりよい支援を目指すものだ（せんだい男女共同参画財団 2017: 121）。このようなシステムが作られたことは、災害に関してセンターに求められる機能が、本稿が検討したような長期的な広がりをもつものであることを示唆している。本稿は、事例研究であり、災害に関して女性センターの情報機能をもつ役割を示すには限界があるが、今後のより確実な蓄積に向けての一步となれば幸いである。

謝辞：イーブンをはじめ、調査協力者の方々にはお世話になった。記して感謝の意を示したい。

本稿は、科学研究費助成事業基盤研究（c）17K02068の成果の一部である。

1 「男女共同参画アドバイザー養成講座」は、1993年度（初年度は「女性問題アドバイザー養成講座」として実施）から現在まで開講されている講座で、男女共生社会の実現のために各地域で核となって活動する人材育成を目的に1年間にわたり学習を行う（兵庫県立女性センター1997: 12）。修了生は男女共同参画推進員に就任し、各地域での課題解決に向けた実践活動を行う等、自主グループ等での活動の核となっている。

2 もう1つは、広域避難者に対する支援を行った埼玉県男女共同参画センターである。

3 第1次は2012年7～8月に実施され、配布378、回収297。第2次は同年9～10月実施で、配布245、回収210。

4 たとえば、発行順に、田端八重子 2012「これまでの女性支援事業の蓄積がホットライン開設や買い物代行などに結実」『女も男も』労働教育センター、長沢涼子 2012「震災・原発事故と男女共同参画センターの役割」『女性白書 2012』ほるぷ出版、飯島好廣 2013

「3.11以降の男女共同参画センターの役割—福島県男女共生センターの事業から」『月刊社会教育 2013.3月号』、平賀圭子 2013「災害から学んだこと」『NWEC 実践研究 3』等。

- 5 2017年度に、科研費採択課題「女性の震災記録活動がもつ新しい社会創造に果たす役割と可能性についての実証的研究」の一環として、研究分担者 木下みゆき（大阪大谷大学）と共に、仙台市・兵庫県・熊本県・熊本市の各センターの情報担当者を対象に実施した。
- 6 県内各地でワークショップを開催して作成されたハンドブックは、10地域別となっており、水害等を含め地域の災害の特色や地域の特性を反映した内容となっている。
- 7 熊本県の女性センターは、この情報を参考に、熊本地震後に寄せられた相談事例を基に、地元紙に「女性の悩み相談 熊本地震」を10回掲載した。筆者たちが熊本県のセンター職員に対して2017年10月実施したインタビュー調査（注5参照）では、掲載翌日は相談件数が増える傾向が見られる等、イーブンの経験が活かされたことが述べられた。また、このような熊本県のセンターの取組が記録された『平成28年熊本地震におけるくまもと県民交流館の対応について』が、イーブン震災ライブラリーに所蔵され、相互の協力によりセンターの情報機能が充実している。
- 8 注1参照。1995年度は6月22日～2月22日まで全14日、28回の講座が開講された（兵庫県立女性センター1997：83）。
- 9 この他、被災者の必要とする情報を提供したのが、マスメディアではなく、張り紙やラジオ、コミュニティFMなどのアナログだったことを踏まえ、メディアの違いについても話したと言う。
- 10 これに続き、1998～2000年度は「元気アップセミナー」等よりグループのネットワークづくりと人材育成が行われた（兵庫県立女性センター2000：1）。
- 11 東日本大震災についても、発災時に清原が県理事という立場にあり、支援活動と情報の中心となって、被災地に阪神淡路大震災の経験と教訓を伝え、情報提供を行ったことが述べられた。
- 12 2004年度には、兵庫県では「阪神・淡路大震災10周年記念事業」、神戸市では「震災10年 神戸からの発信」を実施した。イーブンは、これらの助成を得たシンポジウム「災害復興に役立つ情報活動とは」（2005年3月、人と情報を結ぶ WEプロデュース主催）の共催にも取り組んだ。
- 13 <http://www.hyogo-even.jp/sinsaiDBlist20170430.pdf>（2018年1月21日閲覧）
- 14 女性センターの情報機能としての資料収集・組織化・提供の意義については、堀・木下2006も参照のこと。

【参考文献一覧】

- 尼川洋子、1999「女性情報とライブラリー」『女性情報とライブラリー活動』（財）大阪府男女協働社会づくり財団：5-34
- 新井浩子、2012「災害・復興と男女共同参画」村田晶子編『復興に女性たちの声を』早稲田大学出版部：1-20
- 東日本大震災女性支援ネットワーク、2012『東日本大震災における支援活動の経験に関する調査報告書』
- 堀久美、2015「震災の経験を記録に残す女性の活動 阪神・淡路大震災以前の記録を中心に」中里まき子編『無名な書き手のエクリチュール』朝日出版社：75-84
- 、2016「震災の経験を記録する女性の活動についての一考察—中越大地震後の長岡市を事例に—」『現代行動科学会誌』32：8-19
- 堀久美・木下みゆき、2006「NPOと女性センターの協働による情報機能に関する一考察」『国立女性教育会館研究ジャーナル』10：83-94
- 兵庫県立女性センター、1996『元気アップ報告書』
- 、1997『イーブン5周年記念誌 21世紀へ とどけ！イーブンからの風』
- 、2000『元気アップ報告書～震災5周年～』

- 角本勢津子、2013「活動情報 兵庫県立男女共同参画センター・イーブン」『月刊 We learn』
724 日本女性学習財団
- 木下みゆき・堀久美、2016「女性の震災記録をジェンダー視点からの防災政策に活かすに
は—東日本大震災後の情報発信を中心に—」『大阪大谷大学紀要』51：37-51
- 清原桂子、1996「震災と女性施設」横浜市女性協会編『女性施設ジャーナル2』学陽書房
国立女性教育会館、2013『女性関連施設の災害関連事業に関する調査報告・事例集』
公益財団法人せんだい男女共同参画財団、2017『よりよく生き延びる—3・11と男女共同参
画センター』新潮社
- 内閣府男女共同参画局 2016『男女共同参画の視点による平成28年熊本地震対応状況調査
報告書』
- 日本女性学習財団、2012『東日本大震災復興支援事業報告書 被災地支援者のエンパワー
メントに関する調査研究』
- 丹羽麻子、2016「災害と相談 災害時女性相談の実践と意義をめぐって」須藤八千代／土
井良多江子編著『相談の力』明石書店：77-103
- 鈴木千榮子、2005「恐怖の夜」ウィメンズスタディズ・ネットワーキング『へこたれていら
れない・・・！』
- 千葉悦子・村田晶子、2015「東日本大震災被災地における男女共同参画／女性センター職
員の現在と研修の課題」日本社会教育学会編『地域を支える人々の学習支援』東洋館出版
社：82-94
- 辻由希、2016「女性たちの支援活動と復興への回復力」五百旗頭真監修御厨貴編著『大震災
復興過程の政策比較分析』ミネルヴァ書房：177-200
- ウィメンズネット・こうべ、1996『女たちが語る阪神・淡路大震災』
- 横浜市男女共同参画推進協会他、2012『災害時における男女共同参画センターの役割調査』